

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	511		施策名	地域コミュニティの活性化					
将来像	5	都市格が高いまち（「しくみづくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり							
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	市民協働係		
担当者	今村広司		役職	企画部長		内線	210		
関係課	生涯学習スポーツ課								

2. 施策の方向	
10年後の姿	地域の人たちの顔の見える関係が広まり、地域を自分たちでよくしていこうとする活動が進められています。
施策の方向性	1 地域を基盤としたコミュニティの大切さを伝えます
	2 地域を基盤とした住民活動の活性化を支援します

3. 構成事業の状況				(単位: 千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,300	2,500	2,500
0102010806	まちづくり委員会等事業	対象	すべて	企画課	1,447	1,368	1,592
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	94,340	104,316	89,765
0110050114	下清戸集会所運営管理事業		2	生涯学習スポーツ課	310	309	318
総事業費(施策の合計)					98,397	108,493	94,175

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	地域のつながりや交流できていると感じている人の割合			目標値	—	52	53	55.7	60
	説明		単位	%	実績値	50.4	50.4			
	抽出方法	市政世論調査			達成率	—	96.9%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	市は地域コミュニティの活性化に向けて、自治会活動に関する有益な情報の提供、助言、補助金申請の事務などの活動支援に人的資源を投じているが、住民の価値観、生活様式の変化により自治会組織率は年々低下しており大きな成果は得られていない。 しかし、大規模災害の発生などを契機に、地域における顔の見える関係の必要性は認められており、コミュニティはぐくみ円卓会議や避難所運営協議会、学校支援本部など、多様な形態により地域コミュニティの活性化が図られている。 今後は庁内の連携を密にし、有効かつ効率的に事業を推進していくことが求められている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	震災などの自然災害時に同じ地域に住む人同士の結びつきの意識が高まっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	市民の意識向上が自治会への加入や地域との交流につながる。
将来人口 の推移	高齢化が進むと自治会の担い手が減少する。	3.施策の必要性を高める	自治会活動や同じ地域に居住する人の交流の低下につながる。
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人社会福祉協議会が円卓会議と同様の取組みを推進する方針を持っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	円卓会議を協働しながら推進できる。
法・制度改正 の動向	平成24年の介護保険制度改正により、地域包括ケアの構築が求められている。	3.施策の必要性を高める	「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」が求められている。
その他	災害対策、地域福祉、学校運営など様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められている。	3.施策の必要性を高める	地域における施策推進を図るために、活性化している地域コミュニティの存在が必要となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	自治会、円卓会議、避難所運営協議会など、地域コミュニティの様々な形態がうまれているなか、それぞれの連携を図っていく必要がある。	各施策所管課等と調整会議を行うなど、連携を図っている。
②	様々な政策分野において、地域コミュニティが重要な役割を果たすことが求められているが、現在市では自治会に関する情報が不足しており、把握、整理する必要がある。	自治会の位置情報の把握に向けて、調査を実施する。
③	マンションの管理組合に対して円卓会議の開催通知をはじめ、行政情報を発信することにより、円卓会議等への参加促進や市政への関心を高めることにつながる。	情報収取を始めている。今後、調整が済んだ管理組合から情報提供を始める。